

## 議事録

### 第5回日本カザフスタン経済官民合同協議会

2014年10月23日、アスタナにおいて、第5回日本カザフスタン経済官民合同協議会（以下「本協議会」という。）が、日本カザフスタン経済委員会及びカザフスタン日本経済委員会の第14回合同会議を兼ねて、開催された。

本協議会の議長は、石黒憲彦・日本国経済産業省経済産業審議官とサガディエフ・エルラン・カザフスタン共和国投資・発展省次官とが務めた。また、副議長を中原秀人・日本カザフスタン経済委員会会長とクルマンセイト・バトルハン・カザフスタン日本経済委員会会長が務めた。

また本協議会には、両国の政府及び経済界から多くの参加者（別添1）を得た。

本協議会では、プログラム（別添2）に従い、以下のとおり協議し、別添3に示す一連の文書に署名した。

#### 1. 日本・カザフスタン経済関係における新たな発展段階へのアプローチ —戦略的協力分野に関する共通理解の構築

双方は、両国経済関係が順調な発展を続ける現状と、その発展のためにこれまでなされてきた一連の取組みに鑑み、今後、両国関係が新たな発展段階に至るためには、互恵的かつ戦略的経済協力分野に関する共通理解を構築することが必要であるとの認識を共有した。

双方は、産業・イノベーション協力の発展および投資促進が両国にとって重要であることを確認した。

双方は、2012年5月1日に署名された「日本国経済産業省とカザフスタン共和国産業・新技術省との覚書」の添付書類である「経済・投資関係促進ロードマップ」（以下「ロードマップ」という。）の内容の継続的更新作業が行われていることを確認した。

双方は、互恵的相互経済協力を引き続き発展させていくため、貿易・投資の発展に寄与する一連のプロジェクトが重要であると認め、「ロードマップ」に記載されたプロジェクトの実現と、「ロードマップ」の更新を今後とも実現していくことの重要性を確認した。

##### 1-1 投資分野における協力

双方は、本2014年10月23日に日・カザフスタン投資協定が署名されたことを歓迎し、同協定を速やかに発効させることの重要性を強調した。

日本側は、カザフスタン政府による2014年7月15日～2015年7月15日までの日本国民を対象としたビザ免除措置を、両国間の貿易・投資発展に寄与するものとして高く評価するとともに、カザフスタンにおける経済分野でのプロジェクト実施のために日本企業が雇用する高度な能力を有する管理者・技術者等の就労に関する制度の改善や柔軟な適用の必要性について強い関心を示した。

カザフスタン側は、「カザフスタン2050」、「2015～2019年国家産業・イノベーションプログラム」等に基づき、日本と優先的に協力を推進すべき重点分野及びプロジ

エクトを日本側に示すとともに、高度技術を擁し競争力のある日本の企業を誘致することに強い関心を示した。

## 2. ハイテク・イノベーション分野における協力

双方は、IT・通信、機械製造、医療等を含むハイテク・イノベーション分野において、相互協力を発展させ、緊密なパートナー関係を構築する可能性についての見解を共有した。

また、カザフスタン側は、技術移転に関する協力を含む、日本の研究機関や企業との協力の発展の可能性に関する関心を示した。

### 2-1 保健分野における協力

双方は、医療における協力をより強化することで一致した。カザフスタン側は、カザフスタン国民のための内視鏡・スクリーニング検査分野、カザフスタンの保健及び治療（がん、移植等）分野へのイノベーション及び投資の誘致にかかる協力に関心を有する。

## 3. 環境・エネルギー分野における協力

双方は、ウラン、レアアースを含むレアメタル、及びその他の金属等を含む地下資源開発、環境・省エネルギー技術、及びカザフスタンにおける原子力発電所の建設を含む、原子力分野における協力関係の発展の可能性について見解を共有した。

### 3-1 クリーン・エネルギー分野における協力

カザフスタン側は、クリーンな省資源技術を導入するプロジェクトへの日本企業の誘致に対する関心を示した。

カザフスタン側は、「グリーンブリッジ」パートナー・プログラムの実施にかかる第1回パートナー会合の成果文書である「グリーンブリッジ」パートナー・プログラム憲章に参加するよう日本側に呼びかけた。

カザフスタン側は、アスタナ市で開催される国際博覧会「EXPO2017」に日本の参加を招請した。

日本側は、カザフスタン側の招待に感謝し、アスタナ市で開催される国際博覧会「EXPO2017」に参加の可能性を検討する用意があることを示した。

カザフスタン側は、日本企業のベスト・プラクティス・ゾーンへの参加、および国際博覧会「EXPO2017」にスポンサーとして参加する可能性を検討するよう促した。

カザフスタン側は、IT、エネルギー、再生可能エネルギー分野における日本のイノベーション技術を国際博覧会「EXPO2017」に利用することを検討する用意がある。

### 3-2 エネルギー分野における協力

双方は、2014年8月9日に署名された「原子力発電分野における日本国経済産業省とカザフスタン共和国エネルギー省との間の協力に関する覚書」の条項を遵守していくことを確認した。

### 3-3 鉱業・冶金工業分野における協力

カザフスタン側は、石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）に、カザフスタンにおける新手法・技術に基づく鉱業プロジェクト実施における協力を提案した。

## 4. 経済・投資関係裾野拡大への取り組み

双方は、両国経済関係が新たな発展段階に至るためには、ビジネス分野の開拓や新規事業参加者の育成あるいは誘致等、経済・投資関係における裾野拡大のための不断の取り組みが必要であるとの認識を共有した。

双方は、経済・投資関係裾野拡大に向け、更なる投資環境の整備・改善、カザフスタン経済への日本の中小企業誘致、カザフスタンにおける中小企業の育成あるいはカザフスタンの地方開発における日本の協力の重要性について一致した。

### 4-1 輸送分野における協力

4-1-1 カザフスタン側は、日本のロジスティック活動の経験に学ぶことを含む、輸送ロジスティック分野における協力の可能性を検討することを提案した。

4-1-2 カザフスタン側は、高度交通システム分野における協働の発展ならびにカザフスタン共和国における高度交通システムの構築のために情報通信技術を活用した日本の経験を導入することを提案した。

## 5. 協議会における民間レベルでの協力枠組み

双方は、これまで両国経済関係発展のため民間レベルでの協力枠組みとして、日本カザフスタン経済委員会ならびにカザフスタン日本経済委員会が果たしてきた役割を高く評価するとともに、日本側は、本協議会においてカザフスタン側より示された、カザフスタン日本経済合同会議の改組のもとに新たに「カザフスタン・日本ビジネスカウンスル」（以下、ビジネスカウンスル）を設立するとの提案に強い関心を示した。

双方は、カザフスタン側におけるビジネスカウンスル設立を、継続的検討課題とする意思を共有するとともに、日本側は、ビジネスカウンスル内に、日本側におけるロシアNIS貿易会と同様の役割と機能を要する常設の事務局が形成されることへの期待を示した。

## 6. 第 6 回協議会の開催について

双方は、両国の官民が参加する本協議会の重要性に鑑み、第 15 回日本カザフスタン経済合同会議を兼ねた第 6 回協議会を、双方が受入れ可能な時期に日本において開催する方針で一致し、具体的な開催日程は外交ルートで協議することとした。

本議事録は、日本語、ロシア語の二か国語によって、2014 年 10 月 23 日、アスタナにおいて署名された。

---

日本カザフスタン経済官民合同協議会  
日本側議長  
経済産業省経済産業審議官

石黒 憲彦

---

日本カザフスタン経済官民合同協議会  
カザフスタン側議長  
投資・発展省次官

サガディエフ・エルラン